

[2] カンボジア

1. カンボジアの概要と開発課題

(1) 概要

カンボジアはインドシナ半島に位置し、東側をベトナム、西側をタイ、北側をラオスに囲まれている。1953年11月9日に、旧宗主国フランスから完全な独立を達成。当時のシハヌーク政権は、独立後は行政機構の基礎となる中央及び地方の行政組織の整備を進め、経済開発の面でも基礎インフラを整備し、産業育成に努め、1960年代まで平和で安定した時代が続いた。しかしながら、1970年のロン・ノル将軍によるクーデター以来、長年にわたる内戦が続き、その間、ポル・ポト政権下の大規模な粛正等、多くの国民の命が失われた。1980年代後半から話し合いによる和平が模索され、カンボジア和平を紛争当事者及び関係国間で達成しようとする動きが活発化、1991年10月のパリ国際会議にて和平協定が署名された。現在までに4回の総選挙が実施されており、2008年7月の総選挙では与党人民党が123議席中90議席を獲得し、信任を得たフン・セン首相が同年9月に第4次政権を発足させた。2009年1月には中曽根外務大臣（当時）、同5月には鳩山総務大臣（当時）、同10月には岡田外務大臣（第2回日メコン外相会議出席）（当時）がカンボジアを訪問、2010年5月にはシハモニ国王が国賓として我が国を訪問する等、要人往来も活発に行われている。

経済面では、カンボジアはASEANの中でも後発開発国であるが、1991年のパリ和平協定締結後、国際社会の支援を得て国家の再建が本格化し、1994年から1996年にかけて平均6.1%のGDP成長率を達成、1999年にはASEANに正式加盟した。1997年7月の武力衝突事件及びアジア経済危機による外国からの支援や投資、観光収入の減少などにより経済が悪化したが、1998年のフン・セン政権成立により政治的安定を達成した後、経済成長率は上向きに転じ、2007年までの10年間の平均GDP成長率は9.4%、特に2004年から2007年までは4年連続して10%を越える著しい経済成長を果たしている。しかし、2008年は、原油・食料価格の高騰、及び世界金融危機の影響により、成長率は7.0%に留まった。更に2009年は、カンボジアの主要産業である縫製業の7割を占める最大輸出国である米国からの発注が急速に落ち込んだこと、また直接投資の減少により、成長率は0.1%に低下した。

カンボジアが抱える開発課題としては、社会・経済インフラと法制度の整備が未だ十分ではないこと、国税徴収能力が低く大部分を関税や付加価値税（VAT）等に頼っていること、縫製品以外に国際競争力のある輸出品がないこと、内戦に起因する人材不足等が挙げられる。これらの課題への対応には、ドナーからの援助のほか、海外を含む民間投資の促進による産業育成、技術移転が必要と考えられる。我が国は、こうしたカンボジア経済の基盤を強化するため、インフラ等のハード面及び人材育成・制度構築等のソフト面での支援を行っている。また、2008年7月末に発効した日・カンボジア投資協定及び日・カンボジア官民投資会議を通じて、我が国からの投資促進のための投資環境整備を進めている。

(2) 国家開発計画

(イ) 四辺形戦略（Rectangular Strategy）

国家開発計画の基盤となる国家戦略であり、2004年7月の第3次政権成立に伴いフン・セン首相が表明した。①農業分野の強化、②インフラの復興と建設、③民間セクター開発と雇用創出、④能力構築と人材育成の4辺を重点分野としてグッド・ガバナンス4項目（汚職撲滅、法・司法改革、行財政改革、及び兵員削減）を中心的課題と位置づけている。2008年9月の第4次政権成立後、フン・セン首相は第2次四辺形戦略を発表した。同戦略は旧戦略に加え、「法の支配」に重点を置いた平和、政治的・経済的安定性の実現、APEC・ASEAN等の地域的枠組みへの参加、カンボジア開発協力フォーラム等の連携枠組みの強化、公共財政改革の促進に特段の注意を払うこととしている。また、重点分野として特に地方のインフラ整備や灌漑等の農業開発が強調されている。

(ロ) 国家戦略開発計画2009～2013（NSDP：National Strategic Development Plan）

カンボジア政府は四辺形戦略に基づく開発計画として、NSDP2009～2013を策定、2010年6月に発表した。

カンボジア

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		14.6	9.7
出生時の平均余命 (年)		61	55
G N I	総 額 (百万ドル)	9,896.06	1,114.71
	一人あたり (ドル)	630	－
経済成長率 (%)		6.7	－
経常収支 (百万ドル)		-1,050.78	－
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		4,214.96	1,845.02
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,353.12	－
	輸 入 (百万ドル)	7,544.18	－
	貿易収支 (百万ドル)	-1,191.06	－
政府予算規模 (歳入) (一兆リエル)		－	－
財政収支 (一兆リエル)		－	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	2.7
財政収支 (対GDP比, %)		－	－
債務 (対GNI比, %)		42.4	－
債務残高 (対輸出比, %)		57.5	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.2	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		742.81	41.31
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		181	
分 類	D A C	後発開発途上国(LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済(2007年7月)	
その他の重要な開発計画等		国家戦略開発計画(2009～2013)(NSDP)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13,306.83	499.59
	対日輸入 (百万円)	10,500.07	648.15
	対日収支 (百万円)	2,806.76	-148.57
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		11	－
カンボジアに在留する日本人数 (人)		889	－
日本に在留するカンボジア人数 (人)		2,651	1,171

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.1 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.5 (2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28.8 (2008年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	77.0 (2005-2008年)	75 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	88.6 (2001-2011年)	69 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	94 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	78.9 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	69 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	90 (2008年)	117
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 (%)	0.8 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	490 (2008年)	590
	マラリア患者数 (10万人あたり)	476 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	61 (2008年)	35
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	29 (2008年)	9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.4 (2008年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.494 (2010年)	0.471

2. カンボジアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

カンボジアに対する経済協力は、1959年3月の日本・カンボジア経済技術協力協定の署名に始まる。その後、ボル・ポト政権の発足と内戦のため二国間援助を停止していたが、パリ和平合意後の情勢の好転を踏まえ、1991年度から災害緊急援助や草の根無償資金協力などを行い、1992年度から一般無償資金協力が実施され、本格的な二国間援助を再開した。また、1999年に円借款を再開した。

(2) 意義

(イ) 地域安定への貢献

カンボジアは、1970年以降約30年にわたる内戦と政治的混乱を経て、現在、国家再建及び経済・社会開発に取り組んでいる。アジアの親日国たるカンボジアを支援し、同国の経済社会の発展に寄与することを通じて、同国が再び政治的に不安定な状況へ逆戻りしないようにすることは、我が国外交上最も重要な地域であるアジアの平和と安定に大きく寄与する。かかる観点から、これまで我が国は、同国の和平及び復興支援に対し国際社会をリードする外交を展開し、また、「平和協力国家」として責任ある役割を果たしてきた。近年、カンボジア和平プロセスの観点からクメール・ルージュ裁判の成功に向け主導的な役割を担っていることも、その一例である。

(ロ) 地域経済格差の是正

経済統合を推進するASEANにとっての最大の阻害要因は、ASEAN域内に存在する経済格差である。とりわけ、長期にわたる紛争等により疲弊したカンボジアは、多大な開発需要と大きな経済的発展の余地を有しており、同国の開発と復興を支援する意義は、同国一国への貢献に止まることなく、メコン地域開発や、ASEAN全体の経済の強化及び統合に大きく貢献することにある。こうした観点から2007年1月、我が国は「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を発表し、カンボジア及び地域全体に対するODAを拡充する方針を表明した。さらに、2009年11月には第1回日本・メコン地域諸国首脳会議が開催され、メコン地域諸国との間で①総合的なメコン地域の発展、②人間の尊厳を重んじる社会の構築（環境・気候変動及び脆弱性克服への対応）、③協力・交流の拡大、の3本柱での取組を強化するとの認識が共有されたことを踏まえ、我が国はこれらの取組を進めるため、メコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナム各国へのODAを拡充する政策を継続すること、メコン地域に対し今後3年間で5,000億円以上のODAによる支援を行うことを表明した。

カンボジア

（３）基本方針

クメール・ルージュ政権下の虐殺と長い間続いた内戦の結果、国づくりの基礎である人材と制度、経済・社会インフラが徹底的に破壊されたため、その再構築・整備は依然として喫緊の課題である。同時に、現在のカンボジアは本格的な開発段階に入っており、貧困削減・MDGs達成への支援とともに経済成長に資する支援も必要となっている。我が国は、カンボジア政府との緊密な政策対話を通じ、また、カンボジアの国家開発計画も踏まえつつ、持続的な経済成長と貧困削減の視点から、カンボジア政府の今後の取組を支援していくことを基本方針としている。

（４）重点分野

2002年に策定された対カンボジア国別援助計画は、その基本方針として、持続的な経済成長と貧困削減を図ることを中心課題とし、ハード及びソフトの両面で、均衡のとれた支援を行うこととしている。具体的支援内容は、（イ）持続的経済成長と安定した社会の実現（諸改革支援、経済インフラ、農業・農村開発等貧困対策）、（ロ）社会的弱者支援（教育、医療分野等）、（ハ）グローバルイシューへの対応、（ニ）ASEAN諸国との格差是正である。

（５）2009年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ整備、基礎生活分野（教育、保健・医療分野）を中心に供与を決定した。技術協力については、対カンボジア援助の重点分野を踏まえ、基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして法制度整備支援、地雷対策、電力、農業・灌漑分野等に関するプロジェクトを実施した。また、円借款については、民間投資促進の観点からシハヌークビル港多目的ターミナル整備計画を実施した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

カンボジアはアジアの中でも援助協調が進んでおり、政府の積極的な姿勢が伺える。援助協調の枠組みは、カンボジア開発協力フォーラム（CDCF：Cambodia Development Cooperation Forum）、政府・援助国調整委員会（GDCC：Government-Donor Coordination Committee）、19の分野別作業部会（TWG：Technical Working Group）で構成される。

CDCFは、1年半に1回開催され、過去1年間の開発結果の評価、今後1年半の各分野の開発目標、及び各ドナー国からの援助予想額の発表を目的としている。2010年6月2日～3日に第3回CDCFが開催され、次の第4回CDCFは、2011年後半に予定されている。

GDCCは、年3～4回開催され、各分野の開発進捗報告、その時期に関心の高まっている事項における協議、TWGレベルで解決できない複数分野にわたる課題等を議論する場となっている。

TWGは、1か月～6か月毎に開催され、各分野の開発目標を目指した援助調整を行っている。我が国は、インフラとジェンダーの分野で調整役を担っており、パリ宣言、ア克拉行動計画に則り、各TWGに積極的に参画している。

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	3.18	69.09	49.57 (45.93)
2006 年	26.32	65.07	43.65 (40.42)
2007 年	46.51	68.92	41.75 (37.84)
2008 年	35.13	53.11	46.10 (39.78)
2009 年	71.76	106.68 (0.06)	44.46
累 計	312.91	1,384.44 (0.06)	554.98

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対カンボジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	4.07	53.10	43.45	100.62
2006 年	9.50	56.93 (0.20)	39.83	106.25
2007 年	11.36	62.35 (2.44)	39.84	113.56
2008 年	4.82	70.21 (0.39)	39.73	114.77
2009 年	19.94	59.40 (0.06)	48.14	127.49
累 計	73.87	1,062.53 (3.09)	549.60	1,686.03

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対カンボジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	日本 86.37	米国 48.14	フランス 25.64	オーストラリア 25.01	スウェーデン 22.64	86.37	297.41
2005 年	日本 100.62	米国 70.36	フランス 29.31	オーストラリア 28.39	ドイツ 24.81	100.62	346.48
2006 年	日本 106.25	米国 57.87	オーストラリア 33.10	フランス 29.77	ドイツ 27.64	106.25	347.51
2007 年	日本 113.56	米国 87.22	ドイツ 37.62	フランス 35.00	オーストラリア 27.68	113.56	417.25
2008 年	日本 114.77	米国 69.78	オーストラリア 39.03	フランス 35.16	ドイツ 33.80	114.77	425.06

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対カンボジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	ADB 78.75	IDA 47.39	CEC 11.79	UNDP 6.26	GFATM 5.51	13.79	163.49
2005 年	ADB 85.67	IDA 35.50	CEC 20.25	GFATM 18.85	UNICEF 4.84	9.40	174.51
2006 年	ADB 55.05	CEC 28.77	GFATM 22.17	IDA 20.66	UNDP 5.71	18.07	150.43
2007 年	ADB 55.23	CEC 44.84	IDA 37.14	GFATM 21.07	IFAD 13.74	27.59	199.61
2008 年	ADB 131.67	GFATM 37.87	CEC 37.46	IDA 33.31	UNDP 7.60	31.77	279.68

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

カンボジア

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	130.01 億円 〔内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	1,021.57 億円 〔内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	346.54 億円 研修員受入 7,001 人 専門家派遣 1,072 人 調査団派遣 2,530 人 機材供与 3,204.21 百万円 協力隊派遣 208 人 その他ボランティア 67 人
2005年	3.18 億円 シハヌークビル港経済特別区開発計画 (E/S) (3.18)	69.09 億円 シアムリアップ上水道整備計画(国債 2/2) (9.31) カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債 1/3) (5.11) 主要幹線道路橋梁改修計画(2/2(国債 1/3)) (2.28) コンボンチャム州村落飲料水供給計画 (1/2) (4.34) 国道一号線改修計画(1/3) (7.86) 第二次ブノンペン市小学校建設計画 (5.10) 感染症対策計画 (3/3) (2.78) バンティミエンチャイ州モンゴルボレイ 病院整備計画 (6.83) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (詳細設計) (0.41) セクター・プログラム無償資金協力 (11.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.10) 地雷除去活動支援機材開発研究計画(4.16) カンボジア国立博物館に対する視聴覚機 材供与 (0.14) 日本NGO支援無償 (10 件) (1.50) 草の根・人間の安全保障無償(34 件) (5.17)	49.57 億円 (45.93 億円) 研修員受入 854 人 (368 人) 専門家派遣 224 人 (208 人) 調査団派遣 267 人 (249 人) 機材供与 338.33 百万円 (338.33 百万円) 留学生受入 305 人 (協力隊派遣) (20 人) (その他ボランティア) (14 人)
2006年	26.32 億円 メコン地域電力ネットワーク整備計画 (カンボジア成長回廊) (26.32)	65.07 億円 カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債 2/3) (9.74) 主要幹線道路橋梁改修計画(国債 2/3) (6.01) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (国債 2/3) (4.21) 国道一号線改修計画(国債 1/3) (8.27) コンボンチャム州村落飲料水供給計画 (2/2) (4.31) 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改 善計画 (詳細設計) (0.49) 主要国際港湾保安施設及び機材整備計画 (9.27) セクター・プログラム無償資金協力 (12.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.20) 食糧援助 (WFP経由) (2.10) 草の根文化無償 (1 件) (0.04) 日本NGO支援無償 (3 件) (1.31) 草の根・人間の安全保障無償(18 件) (4.12)	43.65 億円 (40.42 億円) 研修員受入 1,048 人 (801 人) 専門家派遣 380 人 (285 人) 調査団派遣 192 人 (171 人) 機材供与 295.82 百万円 (295.82 百万円) 留学生受入 289 人 (協力隊派遣) (17 人) (その他ボランティア) (15 人)

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	46.51 億円 貧困削減成長オペレーション (10.00) シハヌークビル港経済特別区開発計画 (36.51)	68.92 億円 カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債 3/3) (2.55) 主要幹線道路橋梁改修計画 (国債 3/3) (0.15) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (国債 2/2) (6.45) 国道一号線改修計画(国債 2/3) (22.73) 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画 (国債 1/3) (3.75) コンボンチャム州病院改善計画 (詳細設計) (0.60) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (14.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.62) 第二次地雷除去活動支援機材開発研究計画 (4.84) 貧困農民支援 (1 件) (2.70) 日本NGO連携無償 (10 件) (2.72) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (4.81)	41.75 億円 (37.84 億円) 研修員受入 685 人 (437 人) 専門家派遣 400 人 (249 人) 調査団派遣 211 人 (179 人) 機材供与 233.40 百万円 (233.40 百万円) 留学生受入 293 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (9 人)
2008年	35.13 億円 ニロート上水道整備計画 (35.13)	53.11 億円 カンボジア国営放送テレビ番組ソフト整備計画 (0.39) コンボンチャム州病院改善計画 (2.16) ローレンチェリー頭首工改修計画 (0.25) 感染症対策強化計画 (2.30) 国道一号線改修計画 (国債 3/3) (16.46) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.53) 第五次地雷除去活動機材整備計画 (5.48) 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画 (13.25) 貧困農民支援 (1 件) (3.30) 日本NGO連携無償 (7 件) (2.44) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (3.56)	46.10 億円 (39.78 億円) 研修員受入 1,102 人 (805 人) 専門家派遣 279 人 (208 人) 調査団派遣 218 人 (196 人) 機材供与 137.83 百万円 (137.83 百万円) 留学生受入 297 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (15 人)
2009年	71.76 億円 シハヌークビル港多目的ターミナル整備計画 (71.76)	106.68 億円 第二次ブノンペン市洪水防御及び排水改善計画(国債 3/3) (8.95) コンボンチャム州病院改善計画(国債2/3) (4.71) ローレンチェリー頭首工改修計画(国債1/3) (0.45) 第三次ブノンペン市小学校建設計画 (5.24) コンボンチャム州メモット群村落飲料水供給計画 (3.69) 国道一号線改修計画(国債 1/2)(3/4) (8.52) ネアックルン橋梁建設計画 (2.39) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00) 森林保全計画 (9.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (7.20) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.25) 海洋養殖開発センター建設計画 (9.31) 平和構築(地雷除去活動強化計画) (10.98) ノンプロジェクト無償 (2 件) (18.00) 日本NGO連携無償 (8 件) (2.63) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (2.30) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.06)	44.46 億円 研修員受入 790 人 専門家派遣 383 人 調査団派遣 173 人 機材供与 126.51 百万円 協力隊派遣 19 人 その他ボランティア 18 人

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年 度までの 累計	312.91 億円	1,384.44 億円	554.98 億円 研修員受入 10,202 人 専門家派遣 2,405 人 調査団派遣 3,498 人 機材供与 4,336.09 百万円 協力隊派遣 311 人 その他ボランティア 138 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健フェーズ2プロジェクト	00. 4～06. 3
灌漑技術センター計画	01. 1～06. 1
バタンバン農業生産性強化計画	03. 4～06. 3
ジェンダー政策立案支援計画	03. 4～08. 3
医療技術者育成プロジェクト	03. 9～10. 3
水道事業人材育成プロジェクト	03.10～06.10
国税局人材育成プロジェクト	04. 1～07. 1
法制度整備プロジェクトフェーズ2	04. 4～07. 4
日本人材開発センタープロジェクト	04. 4～09. 3
結核対策プロジェクトフェーズ2	04. 8～09. 7
電力セクター育成技術協力プロジェクト	04. 9～07. 9
淡水養殖改善・普及プロジェクト	05. 2～10. 2
政府統計能力向上プロジェクト	05. 8～07. 3
税関リスクマネジメント計画	05.11～07.11
裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト	05.11～08. 3
高校理科教科書策定計画	05.11～07. 3
森林分野人材育成計画プロジェクトフェーズ2	05.12～10.12
医療機材維持管理システム普及計画	06. 1～08.12
灌漑技術センター計画フェーズ2	06. 1～09. 7
ブノンペン市都市環境改善プロジェクト	06.10～08. 3
バタンバン農村地域振興開発計画プロジェクト	06.11～10. 3
航空気象の緊急リハビリと改善プロジェクト	06.12～08. 3
地方行政能力向上プロジェクト	07. 1～10. 1
地域における母子保健サービス向上プロジェクト	07. 1～10. 1
薬物対策プロジェクト	07. 1～10. 1
ブノンペン市都市交通改善プロジェクト	07. 3～10. 2
政府統計能力向上計画フェーズ2	07. 4～10. 9
水道事業人材育成プロジェクトフェーズ2	07. 5～11. 4
弁護士会司法支援プロジェクト	07. 6～10. 6
国税局人材育成プロジェクトフェーズ2	07. 6～10. 6
港湾管理運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 6
北東州地域開発能力向上計画	07.10～11. 3
国家ICT開発庁におけるICT管理能力向上プロジェクト	08. 2～10. 1
裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2	08. 4～12. 3
法制度整備プロジェクトフェーズ3	08. 4～12. 3
人間の安全保障実現化のためのCMAC機能強化	08. 4～10. 9
理科教育改善計画プロジェクト	08. 9～12. 8
モンドルキリ州小水力地方電化計画の運営・維持管理プロジェクト	08.12～11. 3
農業資材（化学肥料および農薬）品質管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 3
港湾政策・行政システム構築プロジェクト	09. 3～11.11
カンボジア日本人材開発センターフェーズ2	09. 4～14. 3
建設の品質管理強化プロジェクト	09. 5～12.10
流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト（TSC3）	09. 9～14. 9
レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト	09.10～14. 9
全国結核有病率調査を中心とした結核対策能力強化プロジェクト	09.11～12.11
助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	10. 3～15. 2
地方行政法運用のための首都と州レベルの能力開発プロジェクト	10. 3～15. 3
生産性向上に重点を置いたパイロット中小企業支援プロジェクト	10. 3～11. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
公開初市場整備計画調査	04. 1～06. 8
第二メコン架橋建設計画調査	04. 4～06. 3
再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	04.10～06. 7
シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査	04.11～06. 3
プノンペン市上水道整備計画調査フェーズ2	04.12～06. 3
全国道路網調査	05. 3～06.10
プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	05. 7～08. 8
経済政策支援調査	05.12～07. 2
母子保健向上のための調査	06. 5～07. 5
海運・港湾セクターマスタープラン調査	06.11～07. 8
流域灌漑・排水基本計画調査	07. 2～09. 2
カンボジア水力開発マスタープラン調査	07. 6～08.12
鉱業振興マスタープラン調査	08. 8～10. 8
投資誘致窓口の機能強化調査	09. 2～10. 5
持続的成長のための臨海地域開発基本構想及びシハヌークビル開発基本計画策定調査	09. 3～10. 7
プノンペン首都圏環状道路整備計画調査	09. 4～10. 3

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カンボジア鉱物資源マスタープラン準備調査	08. 10～11. 9
国道 1 号線(プノンベンーネアックルン区間)改修計画準備調査	09. 1～09. 9
中小企業支援準備調査	09. 2～09. 4
第二メコン架橋建設計画準備調査	09. 2～10. 3
トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業準備調査(1)	09. 5～09. 8
シェムリアップ上水道拡張整備事業準備調査	09. 5～10. 9
トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業準備調査(2)	09. 7～09.12
中小企業支援ツーステップローン準備調査	09. 10～10. 3
第3次プノンペン市洪水防御・排水改善計画準備調査	10. 1～10.12

表－12 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バットアンバン州及びバンテアイミアンチェイ州における人道的地雷除去活動支援計画
コンボンチャム州バンヴィーム灌漑施設改修計画
ポーサット州市場アクセス改善のための堤防道路及び精米施設整備計画
タケオ州ボタワ灌漑施設改修計画
プノンペン市4小学校中古机椅子整備計画
コンボンチャム地方教員養成校整備計画
バットアンバン地方教員養成校整備計画
バットアンバン州3小学校中古机椅子整備計画
ブレイバーン州5小学校中古机椅子整備計画
タケオ州ブレイカバス病院整備計画
ブレイバビヤ、コンボントム及びオッドーミアンチェイ3州における人道的地雷除去活動支援計画
コンボンチュナン州トゥックポス郡橋梁建設計画
コンボントム州中央病院母子保健棟整備計画
ブレイバーン州教員養成校整備計画

カンボジア・ラオス

プロジェクト所在図

〈ラオス全国対象プロジェクト〉

- ⑤ 人材育成奨学計画(05)(06)(07)(08)(09)
- ⑥ 第二次貧困削減支援オペレーション(06)
- ⑦ 第三次貧困削減支援オペレーション(07)
- ⑦ 公共投資プログラム運営管理強化プロジェクト(07)
- ⑦ 公共財政管理能力強化プロジェクト(08)
- ⑨ 財政強化支援借款

カンボジア、ラオス

〈ラオス広域対象プロジェクト〉

- ⑦ 養殖改善普及計画(05)
- ⑦ 稲種子増殖普及システム改善計画プロジェクト
(ビエンチャン特別市、ビエンチャン県、ルアンナムタ県)(06)
- ⑦ 農業統計能力強化プロジェクト(ビエンチャン特別市、ルアンブラバン県、サバナケット県)(06)
- ⑦ 気象水文業務改善計画プロジェクト(ビエンチャン特別市、ビエンチャン県、ルアンブラバン県)(06)
- ⑦ 東西回廊における実践的な観光促進プロジェクト(ビエンチャン特別市、サバナケット県)(07)
- ⑦ 森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト
(ルアンパバン、フアパン、ボケオ、ルアンナムター、サヤブリー、ビエンチャン)(09)
- ⑨ 郡病院改善計画(05)(06)(07)
- ⑨ 予防接種拡大計画(UNICEF経由)(07)
- ⑨ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

〈ラオス南部3県対象プロジェクト〉

- ⑦ 南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト(07)
- ⑨ 南部三県学校環境改善計画(08)

- ⑦ 保健ロジスティックス強化プロジェクト(05)
- ⑦ 看護助産人材育成強化プロジェクト(05)
- ⑦ 日本人材開発センタープロジェクト(05)
- ⑦ 食糧安全保障情報に関する統計職員の能力開発国内研修プロジェクト(05)

- ⑦ 森林戦略実施促進プロジェクト(06)
- ⑦ 地方電化第三国研修プロジェクト(06)
- ⑦ 労働社会福祉行政官人材育成プロジェクト(06)
- ⑦ 航空交通における安全性向上プロジェクト(06)
- ⑦ 保健セクター事業調整能力強化プロジェクト(06)
- ⑦ セタティラート大学病院
医学教育研究機能強化プロジェクト(07)
- ⑦ 貿易促進強化プロジェクト(08)
- ⑦ ラオス国立大学
ITサービス産業人材育成プロジェクト(08)
- ⑦ 上級看護助産師育成プロジェクト(08)
- ⑨ ビエンチャン一号整備計画(05)(06)
- ⑨ ビエンチャン市上水道施設拡張計画(05)(06)(07)(08)
- ⑨ 日本・ラオス武道館建設計画(07)(08)
- ⑨ 森林資源情報センター整備計画(09)
- ⑨ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑨ ヒンフープ橋建設計画(07)(08)(09)

- ⑨ バンティミンチャイ州モンゴルボレイ病院整備計画(05)

- ⑨ シアムリアップ上水道整備計画(05)
- ⑦ 水道事業人材育成プロジェクト(07)

- ⑦ バッタンバン農村地域振興開発計画(06)

- ⑨ 主要国際港湾保安施設及び機材整備計画(06)

- ⑨ ニーロト上水道整備計画(08)

〈ブノンベン周辺プロジェクト〉

- ⑦ 森林分野人材育成計画(05)
- ⑦ 法制度整備プロジェクト(08)
- ⑦ 裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト(05)(08)
- ⑦ 医療機材維持管理システム普及計画(05)
- ⑦ 地域における母子保健サービス向上プロジェクト(06)
- ⑦ 農業資材(化学肥料および農薬)品質管理能力向上プロジェクト(08)
- ⑦ レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト(09)
- ⑦ カンボジア日本人開発センター(09)
- ⑦ 弁護士会司法支援プロジェクト(07)
- ⑨ カンボジア国立博物館に対する視聴覚機材供与(05)
- ⑨ カンダルスタン灌漑施設改修計画(05)(06)(07)

〈カンボジア全国対象プロジェクト〉

- ⑨ 貧困削減成長オペレーション(07)
- ⑨ 第五次地雷除去活動機材整備計画(08)
- ⑨ 人材育成奨学計画(05)(06)(07)(08)(09)
- ⑨ 感染症対策計画(05)(08)
- ⑨ セクタープログラム無償資金協力(05)(06)(07)
- ⑨ 地雷除去活動支援機材開発研究計画(05)
- ⑨ 第二次ブノンベン市洪水防御及び排水改善計画(06)(07)(08)(09)
- ⑨ 食糧援助(WFP経由)(06)
- ⑨ 第二次地雷除去活動支援機材開発研究計画(07)
- ⑨ カンボジア国営放送テレビ番組ソフト整備計画(08)
- ⑨ 貧困農民支援(07)(08)
- ⑨ ノンプロジェクト無償(09)
- ⑨ 平和構築(地雷除去活動強化計画)(09)
- ⑨ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑨ 森林保全計画(09)

- ⑦ 政府統計能力強化プロジェクト(05)
- ⑦ 税関リスクマネジメント(05)
- ⑦ 高校理科教科書策定支援計画(05)
- ⑦ 灌漑技術センタープロジェクト(05)
- ⑦ 地方行政能力向上プロジェクト(06)
- ⑦ 薬物対策プロジェクト(06)
- ⑦ 航空気象の緊急リハビリと改善プロジェクト(06)
- ⑦ 人間の安全保障実現のためのCMAC機能強化(08)
- ⑦ 全国結核有病率調査を中心とした結核対策能力強化プロジェクト(09)
- ⑦ 助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト(09)
- ⑦ 建設の品質管理強化プロジェクト(09)
- ⑦ 流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト(TSC3)(09)
- ⑦ 生産性向上に重点を置いたパイロット中小企業支援プロジェクト(09)
- ⑦ 国税局人材育成プロジェクト(07)
- ⑦ 地方行政運用のための首都と州レベルの能力強化プロジェクト(09)